

M・シング著

『インドの輸出趨勢』

——自立的成長の展望』

Manmoham Singh, *India's Export Trends; the prospect for self-sustained growth*, Oxford, Clarendon Press, 1964, 369p.+xiv.

I

低開発国の輸出振興は、今日、国際社会における重要な課題であり、昨年開かれた国連貿易開発会議の主要課題として種々の側面から論議された。しかし、いかなる原因で低開発諸国の輸出、特に1次産品の輸出が停滞するかに関する十分な実証的研究はない。

インドについても同様で、輸出の停滞が認識され、その打開策が熱心に検討されているにもかかわらず、インドの輸出を阻止している要因についてのつっこんだ分析はない。著者はこの現実に対する理論的ギャップを埋めることを第1の目的として本書を著している。

インド政府は第3次5カ年計画の中で、1970年には自立的成長過程 (self-sustained growth) にはいることを目標としている。自立的成長は目的とする経済の成長を遂げるに十分な資本 (=貯蓄) が国内で供給されることと同時に、特別な外国援助なしに国際収支がバランスすることを意味する。貿易に関する後者の課題の実現可能性を1970年の輸出の予測を行なって吟味することが著者の第2の目的である。

第3には、以上の輸出を停滞させている要因の分析と予測の結果より得られる政策的帰結が述べられる。

以上の著者の問題関心に従って、本書も次の3部より構成されている。

第1部 1951~60年のインドの輸出実績の分析

第2部 輸出の展望

第3部 貿易政策

第3部は「共産圏との2国間貿易」、「地域貿易協定と輸出の展望」、「インドとヨーロッパ共同市場」、「ルピーの交換価値」など、現在インドの直面している貿易問題について、要領よく整理されたものであるが、つっこんだ理論的分析が欠いている。したがって、本稿ではこの部分を除いて、第1部、第2部についての内容を紹介し、若干のコメントをする。

II

著者は貿易についての分析にはいる前に、経済成長過程において貿易の果たす役割を明確にしようと試みる。

ヌルクセはその著書 *Patterns of Trade and Development* (Bakackwell, Oxford, 1961) において、現在貿易は19世紀に果たしたような「発展のエンジン」としての機能を失っていると考えて、貿易志向的發展形態を否定し、有名な均衡成長理論を提唱した。これに対して著者は、「要するに発展の戦略がいかなるものであれ、“発展に不可欠の物的手段”の供給者としての国際貿易の機能は、高率の経済成長を要求している、ほとんどの低開発国にとって重要性をもちつづけるであろう」(p.3) と述べている。輸出は成長の加速化に必要な資本財輸入の供給者としての重要性をもっている。それゆえに、輸出は成長加速化の不可欠の要因であるから、その振興のための基礎的な理論的分析が要請されており、本書の意味もそこにあると著者は考えている。

次に著者はインドの輸出停滞の現状を統計を用いて明らかにしている。それによると、1950年代にインドの総輸出は13%しか伸びていないのに対して、世界の総輸出は55%増大している。このためインドの世界総輸出に占めるシェアは1951年の2%から1960年には1%と低下した。この輸出停滞の反映として、開発計画の実施とともに増大する輸入の輸出によるカバーレッジは第1次5カ年計画期(1950~55年)には83.4%であったものが、第2次5カ年計画期(1956~60年)には56.2%に低下している。

こうした輸出停滞の原因が外国需要にあるのか、あるいはインド国内の当該商品の供給弾力性の低さによるものかについては、S. J. Patel と Auu Krueger & P. T. Bauer との間に論議がなされているが、著者は両者とも実証的基礎を欠くものとして排している。

1950年代の輸出実績を商品別にみると、インドの輸出の50%以上を占める茶、ジュート製品ならびに綿織物は停滞しているのに対して、鉄鉱石、コーヒーなどは急速な伸びを示している。したがって、輸出停滞の究明は商品別にこれらの傾向をもたらしている原因を明らかにすることでなければならない。

上でもみたように、一国の輸出は外部的要因(外国の所得と、需要の所得弾力性、関連商品の価格など)と内部的要因(国内供給能力、輸出統制、輸出賦課金など)との複合的な結果として規定されている。そこで、輸出

の動向を規定している原因を明らかにするためには、この二つの要因を分離する基準を見いださなければならない。著者は企業の価格決定理論を貿易面に適用し、この基準としている。この理論において、企業は市場支配力の強弱によって独占的、寡占的、自由競争企業に分類される。著者は貿易面においても、輸出品の世界市場に占める地位により、当該商品の輸出国を独占的、寡占的、限界輸出国 (marginal exporter) に分類する。

インドの主要輸出品では独占的なものは、ジュート製品、雲母、カシュー、ラッカーの4商品でインドの総輸出の24%ほどを占めている。寡占的なものは、茶、綿織維、タバコ、マンガンなどの6品目で38%、インドが限界輸出国の立場にあるものは、コーヒー、原綿、皮革、鉄鉱石などである。

独占的企業は所与の需要曲線のもとで、価格を操作することにより、需要量、したがって生産量を自由に決定することができる。需要曲線の勾配が急な場合には価格引下げにより、需要を増加させることが困難となり、結局、需要の増加は需要曲線のシフトのみに依存する。インドの独占的な輸出品であるジュート製品、雲母、ラッカーなどの需要曲線は1950年代にはほとんどシフトしておらず、このために輸出の停滞がもたらされたものと考えられている。ジュート製品の市場は技術革新、流通革命などの結果、需要を拡大しつつある紙製品に市場を侵蝕されており、雲母、ラッカーも合成品に代わられつつある。その結果、外国需要は停滞していると考えられる。これに関連して、技術革新がインドの輸出賦課金、供給の不足などによる輸出価格の上昇により促進されるものとするケアンクロスの見解がある。著者は商品別に分析した結果、技術革新は単に価格上昇によってのみ説明されうるものではないと結論している。このようにインドの独占的輸出品は、インドの貿易政策の範囲外にある技術革新により外国需要の伸びが押えられている結果、停滞していると考えられる。

寡占的な貿易国にとっては、寡占的状况における企業者行動と同様、自己のシェアを維持することが最良の政策である。しかし、他の諸国がみずから輸出量を縮小しつつある場合、あるいは貿易取引の絶対量が伸びつつあって、シェアの縮小がただちに輸出絶対量の減少とならない場合には、強い摩擦なしにシェアの変動が起こりうる。相対的シェアが安定しているにもかかわらず、インドの輸出が停滞している場合、その原因は世界貿易の停滞をもたらす外部的要因に求められる。したが

って、インドの寡占的輸出品の動向をみるには、世界貿易の趨勢がインドのシェアの変動とともに分析されねばならない。この部門にはいる商品はほとんどが世界貿易量の伸びが低く、各国とも自己のシェアを維持する政策をとっている。したがって、インドの輸出停滞の原因は外部的要因によって説明されねばならない。茶は主要輸入国である西欧諸国の所得弾力性、ならびに価格弾力性が非常に低く、このために輸出が伸び悩んでいるのであるから、インドの政策によってはこの停滞を打破することはできない。綿織維は主要輸入国である低開発諸国が輸入代替政策を取り、輸入を制限しているので貿易量の伸びが低くなっている。ひまし油も合成品の発展で総貿易量が減少傾向さえ示している。

以上のように、この部門の商品の輸出停滞はほとんどが停滞する外国需要に基づくものであり、輸出増大のためにインドに残されている機会のごくわずかである。

第3のケースであるインドが限界輸出国の立場にある商品は、自由競争市場下での売り手と同様、市場価格での無限に弾力的な需要をもっていると考えられる。国際貿易市場は一般的にはほとんどが独占的ないしは寡占的であるが、寡占的な平和共存を破壊する可能性のある新人者の制裁はないものと考えてよい。したがって、限界的輸出国は若干のシェア拡大の可能性をもつ。要するにインドにとって、当該商品に関しては外的制約条件は市場価格が与えられるという以外にはないものとみてよい。したがって、輸出量を決定するのは所与の価格の下での輸出品供給の意欲と能力であって、まったく国内的要因による。この部門に属する商品のうち、1950年代に輸出が増大したのはコーヒー、鉄鉱石で、これは恵まれた生産条件、適切な政府の貿易政策の結果である。

III

貿易面から自立的成長の可能性を吟味することが本書第2部の目的である。

インド政府は1970年の輸入を130億~140億ルピーと見積もっているが、これには1970年以前に受け入れる外国援助の返済が含まれていない。著者はこの返済額をおよそ300億ルピーとみているので160億~170億ルピー、最低150億ルピーの輸出が必要となる。この150億ルピーの目標額が達成できるかどうかを次のような方法で商品別の輸出予測を行なって吟味している。

予測は大別すると、2種の方法に基づいて行なわれている。

第1は第1部の商品分類のうちの寡占的輸出品である。この部門の商品の輸出は外部的要因で決定される世界貿易量と競争的輸出国との関連によるシェアの変化によって決まる。したがって、まず世界貿易量が推定され、次にシェアの動きによりインドの輸出量が決まってくる。世界貿易の展望は著者自身で行なったものではなく、主としてFAOの「1970年農産物生産予測」の推計値を著者のいう「常識的判断」に基づいて若干修正している程度である。シェアの動きも、(1)インドは世界市場において輸出競争力が維持されるようにあらゆる手段をつくす。(2)インドの伝統的輸出品は輸出余剰の欠如に至ることはない、という二つの仮説に基づいて、ほぼ現状維持が見込まれている。したがって、ほとんどのものは世界貿易量と同じ伸び率を示すものと考えられ、独占的商品についても、ほぼ同様の方法により予測が行なわれている。

第2に第1部の商品分類でインドが限界的輸出国であるような輸出品はインドの輸出能力を輸出意欲により輸出量が決まる。したがって、これらの商品については国内的要因、特に国内生産量と国内消費量の予測を基礎として、輸出が展望されている。国内生産量は過去のトレンドの外挿あるいは経済開発計画の生産目標の延長などより求められている。国内消費量については方法的には明確にされていないが主として、過去のトレンドの外挿によったものと思われる。国内生産量と国内消費量の差がインドの輸出能力であり、これはコストが世界市場での価格につりあうように決められているかぎり、輸出となる。予測の結果は以下の如くである。

寡占的ないしは独占的商品のうちで世界貿易量の増大しなれないと思われるのは、綿織物、雲母、ラッカーの3商品で、これらのインドの輸出も横ばいとなる。その他の茶、タバコ、マンガン鉱などは世界貿易量の伸びと同じ率でインドの輸出も増加している。ジュートについてはパキスタンとの競争関係によって二つの予測値が与えられている。限界的輸出品についてはほとんどが生産の伸びにしたがって輸出の増大が見込まれている。

工業品の輸出は現在まで少なく、過去のトレンドを用いて予測することができない。したがって著者は第3次5カ年計画の輸出伸び率をそのまま第4次計画期にも適用し、60年の水準の4倍になるものとしている。

この結果、インドの総輸出額は100億ルピー前後となつて、インド政府の計画輸入額に見合う水準にまでは至らない。したがって、1970年に自立的成長過程にはいる

ことはほとんど不可能であると著者は結論する。

IV

以上が本書の第1部、第2部の概略である。最後に本書に含まれている若干の問題点を指摘しておこう。

まず第1に寡占理論の貿易分析への適用の可能性が問題となる。著者は寡占下では各企業がその総生産に占めるシェアを安定されるような力が働くものと考えて、貿易市場においても寡占的状况にあるときは各国が合理的に行動するかぎり、シェアの安定性が確保されるものとみている。しかし、寡占下でシェアを安定化する力の働くのは各企業が類似した生産関数をもっていると仮定する場合だけである。貿易面でも工業製品については寡占的状况でシェアを安定化する力が働く可能性がある。しかし、インドの寡占的輸出品である茶、マンガンなどは自然的条件に規定された固有の生産関数をもっており、他の諸国の当該商品のそれとは自然的条件の差異に対応する生産関数の差異がある。したがって、生産関数の類似性を前提とする寡占理論のシェア安定化の原理をその前提を欠いている貿易面の分析に適用することは困難であろう。

限界的輸出品については、著者は所与の価格のもとで需要が無限に弾力的であると仮定しているのだから、輸出量は国内供給能力のみにより決まるものと考えている。しかし、輸出能力は国内生産と国内需要の差として求められるものであるから、分析・予測を行なう際はこの二つの要因が明示的に取り扱われていなければならない。1950年代の輸出実績の分析、1970年の予測について、著者はこれら二つの要因を十分に考慮していないように思われる。予測では国内生産は開発計画における目標そのものであって、厳密には生産予測と呼べないものである。

一般に、寡占的輸出、限界的輸出の分析・予測において供給面からの接近方法がとられていないことが本書の大きな欠陥である。独占的輸出に関しても同様のことが妥当する。

以上のことと関連するが、本書においては予測の方法がきわめてあいまいである。著者は計量経済学的推計によらず、常識的判断に基づいて予測を行なうと断っているが、少なくとも予測を行なおうとする場合、推計方法ならびに推計の基礎となるデータを明確にしておかねばならない。なぜなら、予測値の意味は予測の方法によって決まってくるものと考えられるからである。

(長期成長調査室 野原昂)